
 資 料

東京圏一都三県全市区町村における世帯の将来動向 — 世帯数の将来推計試算結果より —

西岡八郎・山内昌和

1. はじめに

日本社会は人口減少局面に入るとともに、人口構造の高齢化も進んでいる。では、今後、高齢者の家族関係と世帯構成はどのように変化するのであろうか。

本報告では、高齢人口の大幅な増加が見込まれている東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の市区町村を対象に世帯数の将来推計を試算し、このうち高齢者の世帯の動向を中心に紹介する。ただし、紙幅の関係上、全ての市区町村の推計結果を表章することは困難であるため、東京圏郊外の4市（八王子市、町田市、多摩市、相模原市）を中心に説明する。

2. 市区町村別の世帯数の将来推計の方法と仮定値

(1) 推計方法

本稿では世帯主率法を利用して市区町村別に世帯数の将来推計を実施した。世帯主率法は国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の都道府県別の世帯数の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所 2005、西岡ほか 2005）で用いられた手法で、(1)式に示すように、人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じることによって世帯主数、すなわち世帯数を求めるものである。

$$\text{世帯数} = \text{世帯主数} = \text{人口} \times \text{人口に占める世帯主数の割合} \quad \dots (1)$$

推計の対象は国勢調査における一般世帯とし、国勢調査の一般世帯の家族類型を集約して5区分（「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」）の世帯数について将来推計を実施することとした。推計の起点となる基準世帯数は2000年国勢調査による世帯主の年齢階級別家族類型別一般世帯数、基準人口は同調査による年齢階級別総人口である。

推計を実施した自治体は、『日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）』（西岡ほか 2003a、国立社会保障・人口問題研究所 2004）で対象となっている東京圏4都県268のすべての市区町村である（自治体の境域は2001年12月31日現在、埼玉県41市38町11

村，千葉県32市43町5村，東京都23特別区26市5町7村，神奈川県19市17町1村）。推計期間は2000～2025年まで5年ごとの25年間である。2000年は実績値である。

(2) 仮定値

世帯主率法で将来の世帯数を得るためには，将来の人口と世帯主率の仮定値が必要になる。このうち将来の人口については、『日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）』（西岡ほか 2003a，国立社会保障・人口問題研究所 2004）による市区町村別年齢5歳階級別総人口を用いた。一方，将来の世帯主率については，各市区町村の2000年の世帯主率と当該市区町村の帰属する都道府県の世帯主率の格差が将来にわたって一定であると仮定し，都道府県の将来の世帯主率には『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2005年8月推計）』（国立社会保障・人口問題研究所 2005，西岡ほか 2005）を利用した。具体的には，市区町村*i*とそれが属する都道府県*I*について，*t*年の*j*歳の人口を $P_i(t, j)$ ， $P_I(t, j)$ ，家族類型*k*の世帯主率を $r_i(t, j, k)$ ， $r_I(t, j, k)$ とすると，*j*歳を世帯主とする世帯数 $H_i(t, j, k)$ は以下の(2)式のようになる。

$$H_i(t, j, k) = P_i(t, j) \cdot r_i(t, j, k) \quad \cdots (2)$$

$$\text{ただし，} \quad r_i(t, j, k) = r_I(t, j, k) \cdot r_i(2000, j, k) / r_I(2000, j, k) \quad \cdots (3)$$

このうちの家族類型について社人研の都道府県別の世帯数の将来推計では7区分（「単独世帯（世帯主男）」「単独世帯（世帯主女）」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯（世帯主男）」「ひとり親と子から成る世帯（世帯主女）」「その他の一般世帯」）であったが，本稿では人口規模の小さい自治体が含まれることも考慮し，前述の5区分とした。また，世帯主の年齢階級は，20歳以上85歳未満は5歳階級別，20歳未満と85歳以上は一括りとした。

なお，本稿で試算した市区町村の世帯数の合計は当該都道府県の世帯数の合計とは一致しない。また，以下の分析では，世帯主が65才以上の世帯を高年齢世帯，世帯主が75歳以上の世帯を後期高年齢世帯と呼ぶ。

3. 市区町村別にみた東京圏の高年齢世帯の将来動向

推計結果の分析に入る前に，全国ならびに都道府県別の世帯数の将来見通しについてごく簡単に整理しておく。日本の人口はすでに減少過程にあるが，世帯数については世帯規模が縮小しているため当面は増加し続け，一般世帯総数は総人口より約10年遅れて2015年5,048万世帯をピークに減少に転じる（西岡ほか 2003b，国立社会保障・人口問題研究所 2003）。東京圏4都県については，世帯数がピークになるのは全国よりも遅い2020年となる（国立社会保障・人口問題研究所 2005，西岡ほか 2005）。高年齢世帯については，全国でその数がピークに達するのが2020年と総世帯数よりも5年遅く，東京圏4都県合計では

2025年まで増加し続ける。

(1) 高齢世帯割合と高齢世帯数の増加

1) 高齢世帯割合と高齢世帯数の伸びとの関係

図1は268市区町村について2000年の高齢世帯数が総世帯数に占める割合をx軸に、y軸には2025年の高齢世帯数について2000年の値を100としたときの指数で示してものである。同図によれば、2000年時点で高齢世帯の割合が高い自治体は、2025年の高齢世帯数の指数が低く、高齢世帯数の増加幅が小さいのに対し、逆に2000年時点で高齢世帯割合が相対的に低い自治体では今後の高齢世帯の増加幅が大きい。こうした関係は、後期高齢世帯についても当てはまる(図2)。また、2025年の指数について高齢世帯と後期高齢世帯について比較すると、前者よりも後者の方が高い値となる。このことは、今後、高齢世帯よりも後期高齢世帯の方が世帯数の伸びが大きいことを意味する。東京圏郊外に位置する4市については、高齢世帯および後期高齢世帯が急増する地域となっている。

2) 高齢世帯割合の推移

主要地域別に高齢世帯と後期高齢世帯の世帯数および一般世帯総数に占める割合、2000年を100としたときの2025年の指数を示したのが表1である。高齢世帯の割合は、2000年には東京圏全体で一般世帯総数の19.9%、東京都21.3%、神奈川県19.3%、2025年には東京圏で34.4%に達し、東京都32.6%、神奈川県33.7%と3世帯に1世帯は高齢世帯となる。多摩市や相模原市については2000年時点では15%前後であるが、2025年には多摩市で34.2%、相模原市で28.2%とほぼ倍増する。後期高齢世帯の割合については、2000年には東京

図1 高齢世帯の割合と指数(2000年=100)との関係

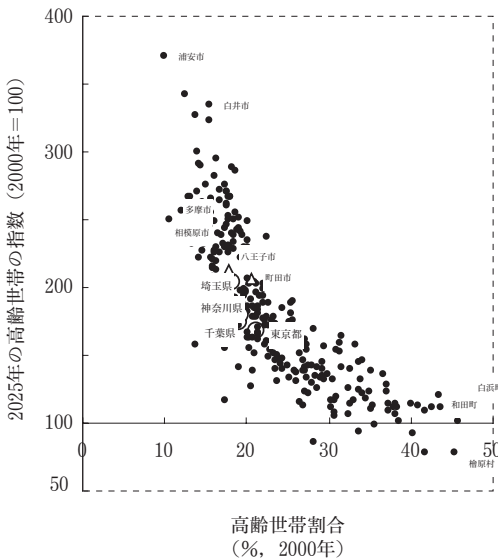


図2 後期高齢世帯の割合と指数(2000年=100)との関係

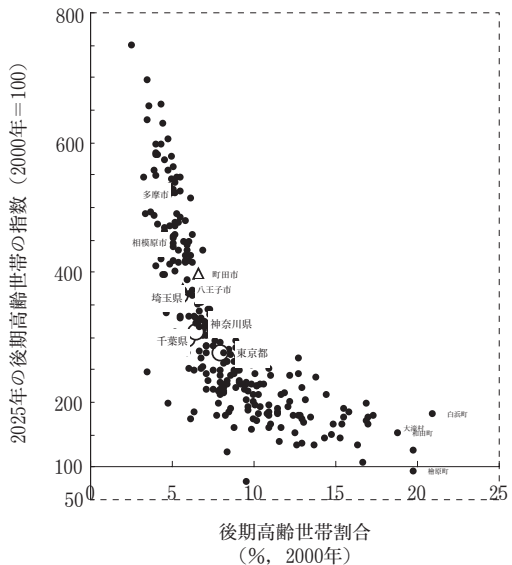


表1 高齢世帯および後期高齢世帯の実数、割合、指数（2000年＝100）

a) 高齢世帯

地域	世帯数 (全国と都県は千世帯, 市は世帯)		一般世帯総数に占める割合(%)		指数 (2000年＝100)
	2000年	2025年	2000年	2025年	2025年
全国	11,136	18,426	23.8	37.1	165.5
東京圏	2,647	5,168	19.9	34.4	195.2
埼玉県	450	1,052	18.2	36.4	233.7
千葉県	413	902	19.1	37.3	218.6
東京都	1,143	1,971	21.3	32.6	172.4
神奈川県	642	1,243	19.3	33.7	193.8
八王子市	37,561	79,940	17.9	30.5	212.8
町田市	29,858	61,480	20.6	36.8	205.9
多摩市	8,985	22,835	15.0	34.2	254.1
相模原市	34,828	82,831	14.7	28.2	237.8

b) 後期高齢世帯

地域	世帯数 (全国と都県は千世帯, 市は世帯)		一般世帯総数に占める割合(%)		指数 (2000年＝100)
	2000年	2025年	2000年	2025年	2025年
全国	3,943	10,392	8.4	20.9	263.5
東京圏	908	3,054	6.8	20.3	336.4
埼玉県	136	596	5.5	20.6	436.8
千葉県	128	517	5.9	21.4	403.4
東京都	429	1,217	8.0	20.2	283.9
神奈川県	215	724	6.5	19.7	337.2
八王子市	11,837	44,298	5.6	16.9	374.2
町田市	9,504	37,771	6.5	22.6	397.4
多摩市	2,689	13824	4.5	20.7	514.1
相模原市	10,174	46,098	4.3	15.7	453.1

都8.0%，神奈川県6.5%が2025年にはそれぞれ20.2%，19.7%まで伸びる。多摩市や町田市では2000年時点の4.5%，6.5%から2025年にはそれぞれ20.7%，22.6%と4倍程度にまで大幅に上昇する。つまり、2025年には5世帯のうち1世帯が後期高齢世帯になると見通される。

表2 高齢世帯および後期高齢世帯の割合別にみた自治体数

割合	高齢世帯		後期高齢世帯	
	2000年	2025年	2000年	2025年
0～10%	1	0	202	2
10～20%	100	0	65	99
20～30%	115	24	1	151
30～40%	40	135	0	15
40～50%	12	87	0	1
50～60%	0	20	0	0
60%以上	0	2	0	0

高齢世帯および後期高齢世帯の割合別に市区町村数を示した表2によれば、高齢世帯割合は2000年には10～30%の自治体が多数を占めたが、2025年には30～50%が大勢となり、世帯全体の半数以上を高齢世帯が占める自治体も22自治体に達する。後期高齢世帯については、2000年には10%未満の自治体が多数であったが、2025年には20～30%が最も多く、30%以上の自治体も16に及ぶ。

高齢世帯のうちの後期高齢世帯の割合は2000年時点では全国35.4%，東京圏34.3%，このうち東京都では全国平均を上回る37.5%を示した（表3）。2025年には、同割合は全国56.4%，東京圏全体で59.1%，東京都では61.8%にも達し、後期高齢世帯の方が前期高齢

表3 高齢世帯に占める後期高齢世帯割合別にみた自治体数と自治体別の割合

a) 自治体別の割合			b) 割合別の自治体数		
地域	2000年	2025年	割合	2000年	2025年
全国	35.4	56.4	0～10%	0	0
東京圏	34.3	59.1	10～20%	0	0
埼玉県	30.3	56.6	20～30%	70	0
千葉県	31.0	57.3	30～40%	167	3
東京都	37.5	61.8	40～50%	30	54
神奈川県	33.5	58.3	50～60%	1	146
八王子市	31.5	55.4	60%以上	0	65
町田市	31.8	61.4			
多摩市	29.9	60.5			
相模原市	29.2	55.7			

世帯よりも多数を占めるようになる。市区町村別にみると2000年時点では40%未満の自治体が大多数であったが、2025年には211自治体で50%を超え、60%以上も65自治体にのぼる(表3)。

3) 高齢世帯数の推移

2000年の高齢世帯数を100とした時の2025年の指数は全国で165.5に対し、東京圏全体では195.2となる(表1)。このうち東京都は全国とほぼ同水準であるが、他の3県は200前後を示しており、高齢世帯がほぼ倍増すると見込まれる。市区町村別に高齢世帯の指数を示した図3によれば、2000～2025年にかけて東京都心部よりも郊外地域の自治体で指数が大きく、高齢世帯は郊外地域で増加幅が大きいことがわかる。ただし、郊外地域のうち高齢世帯の増加幅が大きいのは都心から15～50kmの地域であり、これより以遠の地域では15～50kmの地域よりも高齢世帯の増加は緩やかである。東京郊外に位置する4市はいずれも2025年には指数が200を超え、多摩市では2025年の高齢世帯が2000年の約2.5倍(指数254.1)になる。高齢世帯の指数を自治体別にみた表4によれば、高齢世帯の指数が200を超える自治体が92あり、このうち5自治体では300を超える。

同様に、2000年の後期高齢世帯数を100としたときの2025年の指数については、全国263.5、東京圏336.4を示し、このうち東京都は全国値とほぼ同水準であるのに対し、周辺3県の方が高く、埼玉県や千葉県では400を超えており、この間の後期高齢世帯の伸びは4倍以上になる(表1)。また、表4によれば、指数が300～400となるのは51自治体、400～500は40自治体、500以上となるのも33自治体ある。なかには千葉県浦安市(749.0)や白石市(658.1)、埼玉県鶴ヶ島市(696.0)のように、2000年以降の25年間で後期高齢世帯が7倍前後へ急増する例もある。後期高齢世帯の指数が大きいのは、高齢世帯同様、東京都心15km圏内よりも15～50kmの地域であり、これら郊外地域で後期高齢世帯の増加が今後著しく進む(図4)。

表4 高齢世帯および後期高齢世帯の2025年の指数(2000年=100)別にみた自治体数

2025年の指数 (2000年=100)	高齢世帯	後期高齢世帯
～100	7	2
100～150	80	11
150～200	89	49
200～300	87	82
300～400	5	51
400～500	0	40
500以上	0	33

図3 高齢世帯の2025年の指数（2000年=100）

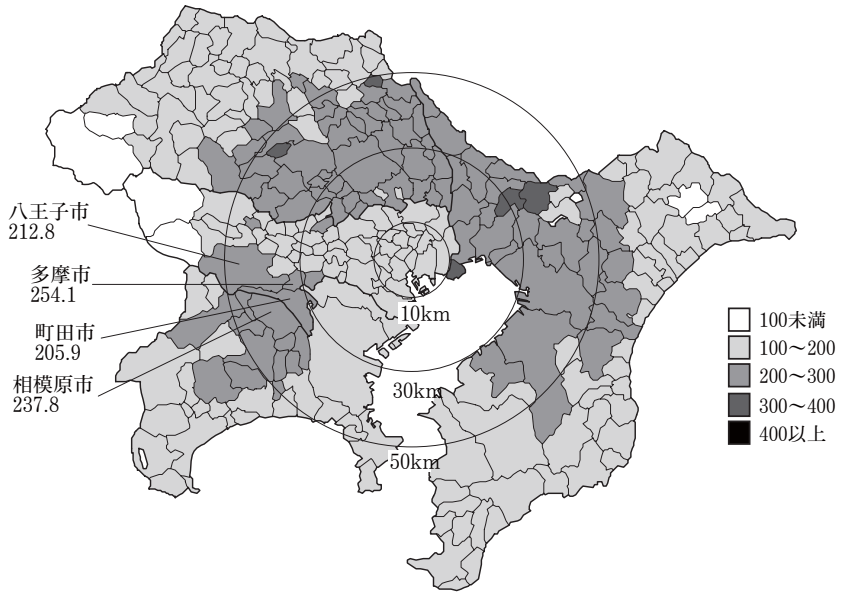
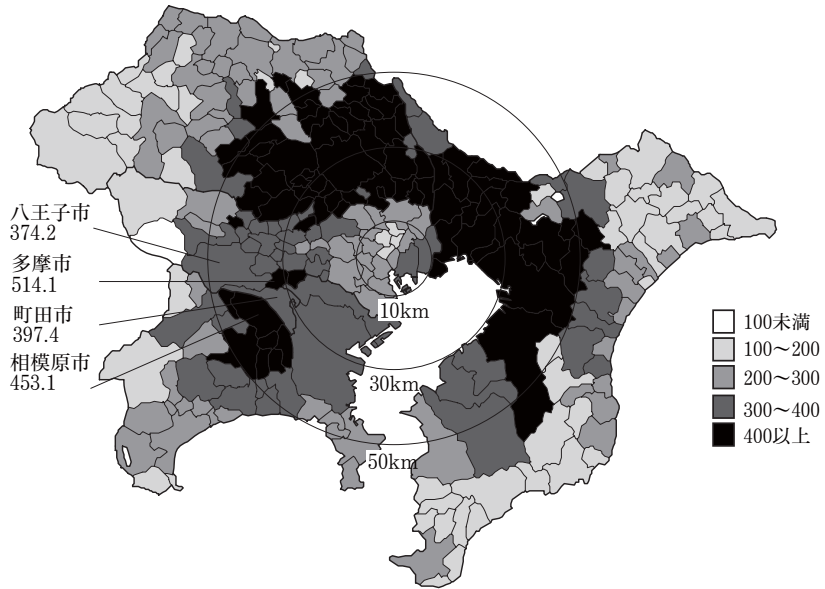


図4 後期高齢世帯の2025年の指数（2000年=100）



例えば相模原市と多摩市の指数はそれぞれ453.1, 514.1にも達する。一方で、東京都心から50km圏外の周縁圏域では、15～50km圏ほどには増加しない。

(2) 高齢単独世帯の動向

東京圏郊外地域の自治体では今後高齢世帯が急増することが明らかになった。生活単位としての世帯を考えると、家族類型別に高齢世帯の将来見通しを得ることが必要であり、とりわけ社会サービス施策の観点からは、一人暮らしの高齢者世帯、すなわち高齢単独世帯の動向の把握が重要である。そこで、以下では高齢単独世帯の将来の見通しについて整理する。

参考までに、高齢世帯を含む全ての世帯の家族類型別世帯構成について概観しておく、今後、単独世帯が多数を占める地域が増えていく。都道府県別に家族類型別世帯割合が最大のものをみると、2000年時点では夫婦と子から成る世帯が最大となるのは38府県であったが、2025年には全ての都道府県で単独世帯が最大の家族類型となる（国立社会保障・人口問題研究所 2005、西岡ほか 2005）。本稿が対象とする268市区町村についても、2000年から2025年にかけて単独世帯が最大の家族類型となる自治体が56から147へ増加するのに対し、夫婦と子からなる世帯が最大となる自治体は170から91へ減少する（表5）。

1) 高齢単独世帯割合の推移

主要地域別に高齢単独世帯と後期高齢単独世帯の世帯数および一般世帯総数に占める割合、高齢世帯または後期高齢世帯に占める割合、2000年を100としたときの2025年の指数を示したのが表6である。総世帯数に占める高齢単独世帯割合は、2000年時点の東京圏は5.6%と全国の6.5%よりも低いが、東京都は7.2%と全国を上回る。東京圏郊外の4市については2000年時点で3～5%台と全国よりも低い。2025年になると、全国13.7%、東京圏13.1%、東京都では14.4%にも達し、高齢単独世帯は東京都全世帯の7世帯に1世帯を占めるようになる。町田市、多摩市でも13.1%、12.5%と10%を超える。また、高齢世帯に占める高齢単独世帯の割合をみると、東京都は全国よりも高い値を示し、2000年から2025年にかけて34.0%から44.2%へと推移する。同割合は町田市や多摩市では全国よりも低いものの、2000年の25.1%、26.1%から35.7%、36.6%へと10ポイント程度上昇する。

後期高齢単独世帯については、東京都では推計期間を通じて全国を上回り、2000年時点

表5 家族類型別割合の順位別自治体数

家族類型	2000年						2025年					
	全国における順位	順位別自治体数					全国推計における順位	順位別自治体数				
		1位	2位	3位	4位	5位		1位	2位	3位	4位	5位
単独世帯	2位	56	79	52	79	2	1位	147	72	39	10	0
夫婦のみの世帯	3位	2	51	182	33	0	3位	3	55	167	42	1
夫婦と子から成る世帯	1位	170	81	13	4	0	2位	91	113	40	24	0
ひとり親と子から成る世帯	5位	0	0	0	49	219	5位	0	0	0	103	165
その他の一般世帯	4位	40	57	21	104	46	4位	27	28	22	89	102

※2000年は2類型（ひとり親と子から成る世帯・その他の一般世帯）で同値4位の1件を含む。

の3.3%から2025年には9.3%まで上昇し、10世帯に1世帯程度が後期高齢単独世帯で占められるようになる。町田市や多摩市では同割合は全国よりも低い、2025年にはそれぞれ8.8%（2000年2.2%）、8.3%（2000年1.6%）と大幅に上昇する。また、後期高齢世帯に占める単独世帯の割合をみると、東京都は全国よりも高い値を示し、2000年の41.0%から2025年の46.2%へと推移する。町田市や多摩市の同割合は東京都に比べると低い、2025年にはそれぞれ38.9%、40.2%に達し、後期高齢世帯のうちの4割程度が単独世帯ということになる。

市区町村別に後期高齢単独世帯数の総世帯数に占める割合を示したのが図5-1、図5-2である。2000年時点で東京都心部では単独世帯の割合が高く都心から離れるに従ってその割合が低下している。2025年にも同様の地理的なパターンが確認されるが、後期高齢単独世帯割合は全域的に上昇している。

2) 高齢単独世帯数の推移

高齢単独世帯の2025年の指数は全国で224.3、東京都で224.0となり（表6）、高齢単独世帯数はほぼ倍増する。東京圏郊外の4市ではいずれも東京都の値を上回り、とりわけ多摩市では357.1という高い値を示す。4市のなかでは比較的人口構造が若い八王子市、相

表6 高齢世帯および後期高齢世帯における単独世帯の実数、割合、指数（2000年=100）

a) 高齢単独世帯

地域	世帯数 (全国と都県は千世帯、市は世帯)		一般世帯総数に占める 割合(%)		高齢世帯総数に占める 割合(%)		指数 (2000年=100)
	2000年	2025年	2000年	2025年	2000年	2025年	2025年
全国	3,032	6,801	6.5	13.7	27.2	36.9	224.3
東京圏	750	1,968	5.6	13.1	28.3	38.1	262.3
埼玉県	97	354	3.9	12.2	21.6	33.6	363.4
千葉県	98	311	4.5	12.9	23.7	34.5	318.8
東京都	388	870	7.2	14.4	34.0	44.2	224.0
神奈川県	167	433	5.0	11.8	26.0	34.8	259.1
八王子市	9,070	26,911	4.3	10.3	24.1	33.7	296.7
町田市	7,504	21,923	5.2	13.1	25.1	35.7	292.2
多摩市	2,342	8,364	3.9	12.5	26.1	36.6	357.1
相模原市	8,122	26,936	3.4	9.2	23.3	32.5	331.6

b) 後期高齢単独世帯

地域	世帯数 (全国と都県は千世帯、市は世帯)		一般世帯総数に占める 割合(%)		後期高齢世帯総数に占める 割合(%)		指数 (2000年=100)
	2000年	2025年	2000年	2025年	2000年	2025年	2025年
全国	1,393	4,222	3.0	8.5	35.3	40.6	303.1
東京圏	328	1,248	2.5	8.3	36.2	40.9	379.9
埼玉県	40	222	1.6	7.7	29.0	37.3	561.5
千葉県	41	198	1.9	8.2	32.2	38.3	478.9
東京都	176	563	3.3	9.3	41.0	46.2	320.6
神奈川県	72	265	2.2	7.2	33.5	36.6	368.2
八王子市	3,727	16,189	1.8	6.2	31.5	36.5	434.4
町田市	3,238	14,709	2.2	8.8	34.1	38.9	454.3
多摩市	982	5,553	1.6	8.3	36.5	40.2	565.4
相模原市	3,287	16,227	1.4	5.5	32.3	35.2	493.7

図5-1 後期高齢世帯総数のうち単独世帯の割合（2000年）

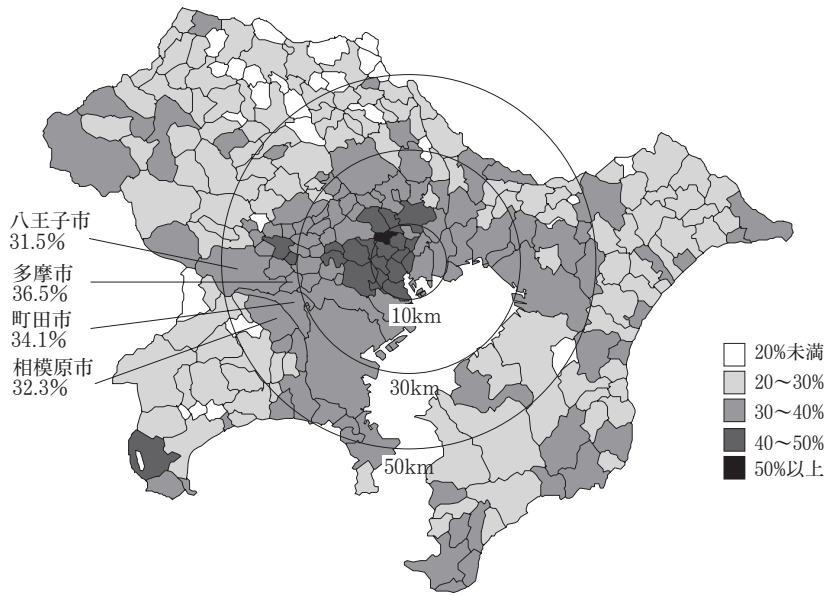
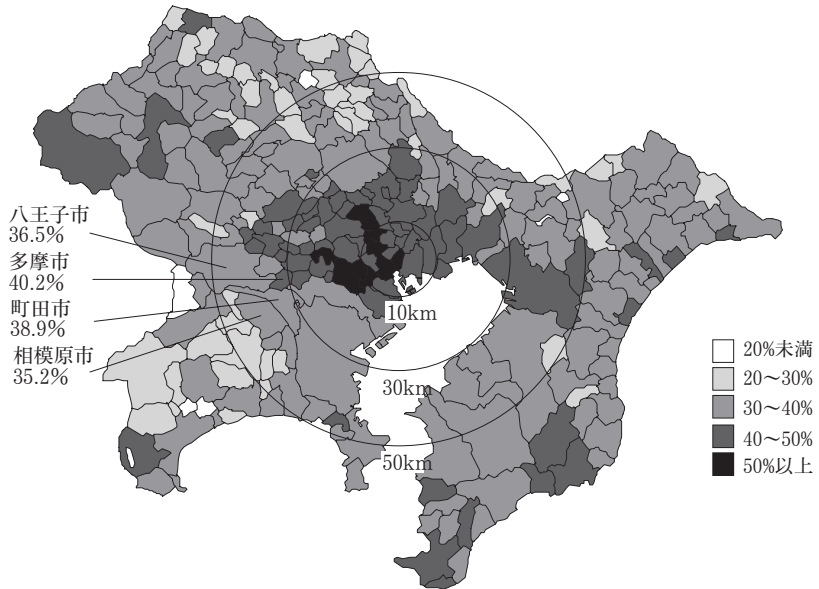


図5-2 後期高齢世帯総数のうち単独世帯の割合（2025年）



模原市でも2025年には高齢単独世帯数の増加が3倍程度に達することを表す。さらに、後期高齢単独世帯の指数については、全国で303.1、東京都で320.6に達し、東京都の周辺3県では千葉県で478.9、埼玉県で561.5という高い値を示す。また、相模原市では493.7、多摩市で565.4となり、後期高齢世帯は急増する。自治体別に後期高齢単独世帯の指数をみると、

表7 高齢単独世帯および後期高齢単独世帯の2025年の指数（2000年=100）別にみた自治体数

2025年の指数 (2000年=100)	高齢 単独世帯	後期高齢 単独世帯
～100未満	1	1
100～200未満	69	12
200～300未満	105	86
300～400未満	62	71
400～500未満	27	31
500～600未満	4	29
600～700未満	0	22
700以上	0	16

500以上の自治体は67、このうち700以上の自治体も16ある（表7）。とりわけ千葉県浦安市（850.3）や埼玉県鶴ヶ島市（841.6）、三郷市（801.5）ではわずか25年の間に後期高齢単独世帯数は8倍を超えて爆発的に増加する。

高齢単独世帯数および後期高齢単独世帯数の2025年の指数を市区町村別に示したのが図6と図7である。2000年以降の25年間で高齢単独世帯の伸びが著しい地域は、東京都心から15～50kmの地域、とくに埼玉県、千葉県である。後期高齢単独世帯についても地理的なパターンは高齢単独世帯と同様であるが、増加の度合いはさらに顕著である。都心から15～50km圏域ではほとんど全ての自治体で400以上を示し、後期高齢単独世帯が2000年以降の25年間で4倍を超えて増加する。

4. 結び

本稿では、東京圏4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の全268自治体の将来の家族類型別世帯数を試算し、その結果について高齢世帯の動向を中心に紹介した。推計結果から、今後、高度経済成長期に地方から都市に流入した地方圏出身世代が高齢期を迎える2025年にかけて、高齢世帯や後期高齢世帯、高齢単独世帯、後期高齢単独世帯が大幅に増加することが明らかになった。この傾向は、東京都心から15～50kmの東京圏郊外で顕著であった。

後期高齢者の場合は健康上の問題を抱えることが多い点を考慮すると、今後は後期高齢の独居生活者の福祉問題はいっそう重要な行政課題となろう。高齢者の健康、福祉をどのように保持していくのか、地域医療福祉計画をはじめとする高齢社会対策が喫緊の政策課題となっている。

図6 2025年の高齢単独世帯の指数（2000年＝100）

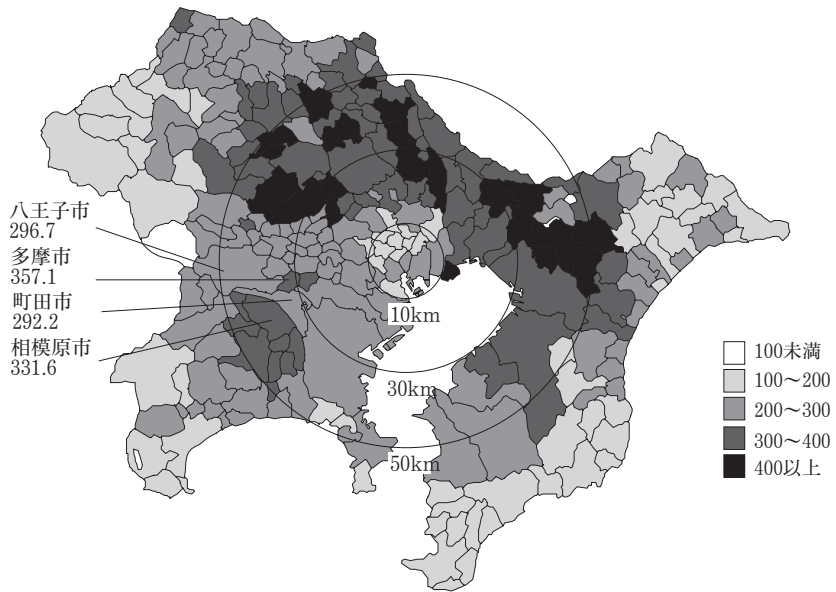
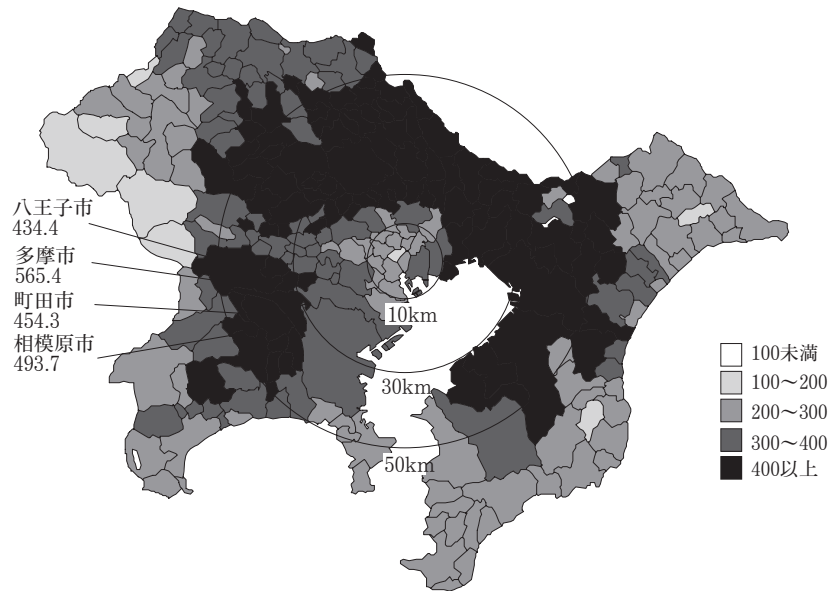


図7 2025年の後期高齢単独世帯の指数（2000年＝100）



文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2003）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2000（平成12）年～2025（平成37）年（2003年10月推計）』人口問題（研究資料第308号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2004）『日本の市区町村別将来推計人口－2000（平成12）年～2025（平成37）年（2003年12月推計）』人口問題（研究資料第310号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2005）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2000（平成12）年～2025（平成37）年（2005年8月推計）』人口問題（研究資料第312号）。
- 西岡八郎・小池司朗・山内昌和（2003a）「日本の市区町村別将来推計人口－平成12（2000）年～42（2030）年－（平成15（2003）年12月推計）」『人口問題研究』第59巻4号，pp.52-90.
- 西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山内昌和（2005）「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－2000（平成12）年～2025（平成37）年－2005（平成17）年8月推計」『人口問題研究』第61巻4号，pp.57-97.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代（2003b）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）－2000（平成12）年～2025（平成37）年－2003（平成15）年10月推計」『人口問題研究』第59巻4号，pp.19-51.